

国土の末端を国土の先端へ ーグローバルな視点で地域創生を目指せ



山崎 朗 (やまさき あきら)
中央大学経済学部教授

1 行きたい、住みたい⇔働きたい

旅行に行きたい地域は？

世界最大の旅行ガイドブック「ロンリープラネット」は、2016年に「ロンリープラネットが選ぶアジアで訪れるべき場所ベスト10」を発表しました。第1位は、北海道でした。ベスト10に入った日本の地域は、北海道だけです。

電通が20カ国を対象として、毎年実施している「ジャパンブランド調査」では、2016年に行きたい日本の都道府県順位1位は東京、2位は大阪、3位は京都で、北海道は4位でした。ただし、東アジアに限定すれば、東京離れがみられ、タイでの北海道の人気は、東京を上回りました。北海道に行きたい人が体験したいことは、温泉、桜、雪、紅葉と札幌ラーメンでした。食も自然と関わっているとすれば、北海道の魅力は、一言でいえば「自然」ということになります。

JTBが2017年2月に実施した「プレミアムフライ

デー」と旅行に関する意識調査によると、金曜日の午後から2.5日で行きたい国内旅行先は、1位北海道、2位沖縄県、3位京都府でした。

47都道府県魅力度ランキング

(株)ブランド総合研究所の2016年調査によると、「47都道府県魅力度ランキング」の第1位は、北海道でした。8年連続です。2位は京都、3位は東京、4位は沖縄、5位は神奈川でした。

「ふるさとチョイス」を企画運営している(株)トラストバンクによる東京在住者を対象とした「地方移住に関する意識調査」(2017年)では、移住したい県1位は沖縄県、2位は北海道でした。

ソニー生命保険が2016年に実施した「47都道府県別生活意識調査」でも老後に移住したい県1位は沖縄で、2位が北海道でした。総務省がまとめた2016年度の移住相談件数によると、1位長野県、2位新潟県、3位北海道、4位富山県の順でした。

住みたいけれど働きたくない

ここまでみてきたように、北海道は、国内外の人たちから訪れたい、あるいは住んでみたい地域として高い評価を受けています。しかし、学びたい地域、働きたい地域という点ではどうでしょうか。

2015年に（一社）日本国際化推進協議会が実施した「外国人労働調査」によると、「日本に住むのが非常に魅力的」と答えた外国人は33%でした。それに対して、「日本で働くことは非常に魅力的」と答えた外国人はわずか4.3%にすぎませんでした。「やや魅力的」の17.7%を加えても、22%にとどまりました。

「日本に住むのはやや魅力的」は49.7%ですので、8割以上の外国人が生活の場として日本を高く評価しています。残念なことに、働く場として魅力的と考えているのは、22%にすぎません。働く場として日本が嫌われている理由は、残業が多い、休日が少ない、序列が強い、男性支配、外国人差別、昇進の遅さなど、まさに今、日本企業が改革を求められている問題そのものなのです。

学ぶ場所としての魅力、優れた事業環境や働きやすさは、国内外から優秀な人材を惹きつけるための基礎条件です。

2 地方におけるグローバル教育 外国人観光客からインバウンドへ

近年、外国人観光客という用語ではなく、「インバウンド」という用語が使用されるようになったのはなぜでしょうか。確かに、観光だけでなく、国際会議、国際展示会、国際商談、会議、研修などによる外国人の入国者が増加していることも一因ですが、それだけでなく、留学生や外国人労働者が増加しているからです。

数年単位の中期的な滞在者の増加は、頻繁な母国への帰省や商談等による海外への出張、さらには家族・友人・知人の日本訪問など、新しい国際流動を生み出します。中期滞在者の増加は、地域の内なる国際化を促進し、さらには「アウトバウンド」の増加をもたら

し、国際線の定期便化や増便とも結びついていきます。

国土交通省「国際航空旅客流動調査」（平成28年）によると、国際旅客の旅行目的として「業務」の比率が羽田空港では30%、福岡空港で27%を占めていますが、新千歳空港では3%にとどまっており、「観光・レジャー」の比率が89%で、主要空港のなかでもっとも高くなっています。

都道府県留学生数ランキング

表1は、2015年5月1日現在の留学生数と人口10万人当たりの留学生数を示した表です。いうまでもなく、外国人留学生は、大学や専門学校が集中している東京都に集中しています。東京都の留学生数は92,534人で、人口10万人当たりでは684人です。日本全体の留学生数は239,287人で、人口10万人当たりでは189人です。

地方の県についてみると、二つの特異な点が見つかります。一つは、福岡県で、留学生数が、全国3位と

表1 外国人留学生数（2015年5月1日現在）

都道府県名	留学生数（人）	人口10万人当たり留学生数（人）
1 東京	92,534	684
2 大阪	18,411	208
3 福岡	15,755	309
4 京都	10,553	404
5 埼玉	8,754	120
6 愛知	8,641	115
7 兵庫	8,485	153
8 茨城	5,823	199
9 群馬	4,289	217
10 宮城	3,875	166
11 大分	3,635	312
12 広島	3,515	124
13 北海道	3,241	60
14 岡山	2,929	152
15 栃木	2,635	133
16 静岡	2,332	63
17 山口	2,205	158
18 沖縄	2,178	152

（出所）独立行政法人日本学生支援機構「平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果」をもとに作成

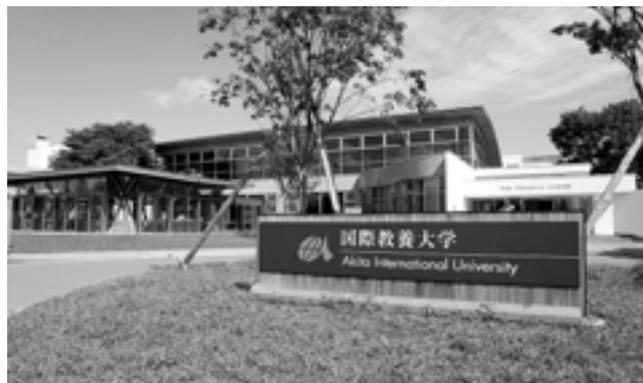
なっている点です。そして、もう一つが大分県で、人口10万人当たり312人で、こちらも全国3位となっています。福岡県の留学生の多さの背景には、短大・大学への留学生だけでなく、日本語学校、専門学校への留学生の増加があります。

北海道の留学生数は3,241人、人口10万人当たりでは60人で、上位18都道府県のなかでは最も少なくなっています。しかし、すでにみてきたように、行きたい、住みたいというアンケートで北海道は上位に位置しています。北海道の人口は、福岡県よりも多い点を考慮すると、北海道の留学生数の2030年目標値（KPI）は、少なくとも2万人程度に設定すべきでしょう。

実はグローバル教育に適した地方の自然・生活環境

大分県の留学生比率が高いのは、立命館大学が別府市の高台に設立した立命館アジア太平洋大学（APU）（2000年開学）があるからです*1。高度350mの高台にあり、別府市の中心地からの通学は容易ではありません。地方都市の、しかも郊外にあり、立地的にはいいとはいえません。2014年には文部科学省のスーパーグローバル大学（牽引型）に選ばれています。

秋田県の留学生数は460人（都道府県順位で35位）で、多いとはいえませんが、青森県、岩手県、山形県よりも多くなっています。秋田県には国際教養大学（AIU）があり、留学生が173人在籍しているからです。在学生の約1/4にあたります。AIUは、偏差値が東大並みとして話題になっています。1講義当たり受講生数平均18人、図書館は24時間・365日開館、外国人教員比率55%、入学1年後のTOEFL*2スコア558という日本の大学では異色の本格的な国際大学です。キャンパスは、2003年に閉校したミネソタ州立大学機構秋田校の跡地を利用しています。面積は9haと広くはありませんが、学生1人当たりによれば十分な面積ですし、周辺の緑地を含めた環境は、ウィーンの森のようだと評されています。国際教養大学も文部科学省のスーパーグローバル大学（牽引型）に選ばれています。



（出所）AIU提供

筆者が今注目しているのは、石川県金沢市で2018年4月に開学予定の国際高専（ICT）です。大学とは異なり、中学卒業後からすぐにほとんどの科目における英語での授業や、全寮制による留学生との交流などを体験できるからです。ICTは、教育力で定評のある金沢工業大学の傘下であり、外国人教員の積極的採用、留学制度の充実、大学との共同授業など、グローバルで先端的な教育を目指しています。こちらも、金沢駅から車で1時間と、立地条件は必ずしもよくはありません。

石川県は日本語学校の誘致にも積極的で、加賀市の旧市民病院を日本語学校に改修し、インドネシアとベトナムの留学生を受け入れています。日本語学校の卒業生を地域の企業で受け入れる計画もあります。

北海道ではベトナム企業と連携するIT企業が増えているようです。日本へのベトナム人の留学生、外国人労働者は近年急増しています。北海道でもベトナム人向けの日本語教育やIT教育を行って、北海道のIT企業への就職を促し、北海道のIT企業とベトナム企業との連携を深化させるという戦略も考えられます。

3 世界とつながるための条件とは

東京オリンピックで日本の食材が使えない？

2020年の東京オリンピックを、日本の食材、食品をアピールする場にしたい。だれでもそう考えるはずですが、しかし、このままでは、選手村では日本の食材を

*1 その他の地方のグローバル教育拠点については、大橋知佳「グローバル教育のプレミアム展開」山崎朗・鍋山徹編著『プレミアム地域創生』中央経済社、2017年近刊を参照してください。

*2 TOEFL トーフル

英語が母国語でない人のための英語能力検定。677点満点。

ほとんど使えないことになるかもしれません*3。

それは、組織委員会の規定により、第三者評価を伴う各種GAPの認証を取得していないと農作物の使用が認められないからです。GAPは、Good Agricultural Practiceの略語で、農業生産者に対する農作物の栽培から出荷までのルールです。農林水産省は、東京オリンピックでの日本のGAP食品の提供を促進するために、2017年に全国の農家の約1%（4,500件）にとどまっている取得件数を、2019年度までに3倍にするとしていますが、あまりにも対応が遅すぎます。3倍になったとしても、農家の3%にすぎません。

石狩や十勝地方を中心として、HACCP*4認証施設数は増加傾向にあるようですが、日本のフードバレーである北海道におけるGAP取得も急務です。

国際的評価

Japan Cheese Award 2016のグランプリを受賞したのは、北海道の「森のカマイ」でした。金賞を受賞したのは、14チーズです。そのうち北海道のチーズは4つありました。すでに、スイスやフランスのチーズの国際コンクールで、北海道のチーズを含む日本各地のチーズが高い評価を受けるようになっていきます。EUとの経済連携協定（EPA）によって、EUからのチーズの輸入は増加すると見込まれていますが、北海道のチーズをEUに売り込むチャンスとみることもできます。

バターの国際価格は、2015年の約2,000ドル/トンから2017年の5,747ドル/トンにまで上昇しており、国内産バターの国際競争力も徐々に高まってきています。

日本産ウイスキーは、世界的な国際品評会でさまざまな賞を受賞するようになり、輸出の増加につながっていますし、ワインもようやくその路線に乗り始めています。

2017年4月、ロンドンで行われたIWC*5のSAKE部門で金賞を受賞したのは、1,245出品中56品だけでした。都道府県別の上位は、山形県の9、長野県と福島

県の4、秋田、宮城、栃木、群馬、佐賀の3となりました。日本酒の生産量では、兵庫県が1位、2位は京都府、3位は新潟県です。生産量と国際的評価は必ずしも一致してはいません。

金賞を3つ以上受賞したなかで、とくに注目したいのは、佐賀県

の酒蔵です。佐賀県にある富久千代酒造(有)の「鍋島・大吟醸」は2011年のIWCのSAKE部門で、最高峰の「チャンピオンSAKE」に選ばれました。2017年にも「鍋島・純米吟醸・雄町」が金賞を受賞しています。佐賀県の他の酒蔵も積極的にIWCにチャレンジし、2017年には3つの日本酒が金賞を受賞しました。2014年には、平尾茂『佐賀酒ものがたり』（西日本新聞社）も出版され、佐賀の酒は佐賀県外でも売れるようになってきたのです*6。

今回、金賞、銀賞、銅賞を受賞した北海道の日本酒はありませんでした。北海道ならではの酒米も生産されるようになっていきますので、今後の世界展開には十分期待できます。

4 グローバル地域創生に向けて

これからのターゲットは中期、長期の滞在者

東京都の在留外国人数は、2016年12月末に500,874人にまで増加しました。全国の21%を占めており、人口10万人当たりでは、3,673人になります。首都圏（1都3県）で、全国の41%です。首都圏は、本格的な世界都市、国際金融拠点へと変貌しつつあります。

日本全国の在留外国人数は2,382,822人で、人口10万人当たりでは1,877人です。表2に示したように、地方の県で全国値を上回った県はありません。在留外国



(出所) 福千代酒造提供

*3 中西亨「2020年東京五輪、日本の食材を提供できないワケ」『WEDGE Infinity』2017年1月16日、「東京五輪で日本の食材使えない?! GAP問題とは何か」『J-CASTニュース』2017年4月16日。

*4 HACCP ハザップ
 危害分析重要管理点。米国航空宇宙局が宇宙食の衛生管理に考案した手法。食品工業等に活用されている。

*5 IWC インターナショナル・ワイン・チャレンジ
 1983年以降、毎年ロンドンで開催されている世界的なワインコンテスト。
 *6 池田陽子「地元の人も無関心だった佐賀の日本酒が、東京で人気の銘柄になるまで」『DIAMOND online』2015年10月30日。

表2 在留外国人数（2016年12月末）

都道府県名	在留外国人数（人）	人口10万人当たり 在留外国人数（人）
福岡県	64,998	1,273
北海道	28,869	539
広島県	46,047	1,623
宮城県	19,314	829
沖縄県	14,285	992

（出所）法務省「平成28年12月末現在における在留外国人数」
2016年をもとに作成

人数では福岡県が、人口10万人あたりでは広島県で高くなっています。

短期滞在者である外国人観光客の誘客から始まったグローバル地域創生の課題は、留学生や高度専門職外国人の中期・長期滞在者の獲得へと移行しています。高度専門職外国人は、2016年12月に全国で3,739人認定されています。表2で取り上げた県についてみると、福岡県69人、沖縄県60人、宮城県48人、北海道32人、広島県22人で大差はありませんが、数では福岡県、人口比では沖縄県で多くなっています。経営・管理の在留資格者数は、福岡県720人、北海道281人、沖縄県123人、宮城県106人、広島県100人で、福岡県が数でも人口比でも、もっとも多くなっています。

辺境都市のポテンシャルは高い

意外に思われるかもしれませんが、辺境都市には、高い成長ポテンシャルがあります。野村総合研究所の調査によると、表3にあるように、成長ポテンシャルの高い都市は、福岡市、鹿児島市、札幌市、那覇市など、国土の末端に位置している都市です。

項目別のランキングをみると、「多様性を受け入れる風土」で、札幌市は東京23区に次いで全国2位にランクされています。ただ、九州の地方都市は上位にランクされていますが、北海道では、札幌市以外の都市の評価が低いのが気になります。

表3 成長可能性都市
(ポテンシャルランキング)

順位	都市名
1	福岡市
2	鹿児島市
3	つくば市
4	松山市
5	久留米市
6	松本市
7	札幌市
8	宮崎市
9	那覇市
10	熊本市

（出所）野村総合研究所「ランキングによる都市の持つ『成長可能性』の可視化～地方創生の成功の鍵はどこにあるのか」2017年7月5日

ローカルを飛び出す

北海道の企業においても、西山製麺(株)や(株)柳月など、輸出から現地での展開を行う企業も出始めています。また、(株)アミノアップ化学のように、海外の大学と共同研究を行う企業もあります。しかし、2014年のアンケート調査をもとにした日本政策投資銀行のレポートでは、全国と比較すると北海道企業の海外への事業展開はあまり進んでおらず、今後についても積極姿勢は見られないと指摘しています*7。

小豆島でオリーブを栽培し、オリーブオイル等の加工品を生産している(有)井上誠耕園は、スペインのアンダルシア地方のオリーブ農園と提携し、オリーブオイルを生産するようになっていきます。鹿児島県の枕崎水産加工業協同組合は、2016年にフランスで鰹節工場を建設し、EU域内での鰹節の販売拡大を目指しています。

インバウンドの高度化（富裕層や欧米からの観光客）、人口の質の多様化と高度化（留学生や高度専門職外国人）、国際認証の取得による海外への本格的輸出、そして海外での事業展開こそが、東京から離れた北海道、九州、沖縄県に求められている、これからのグローバル地域創生戦略です。

*7 日本政策投資銀行北海道支店「北海道企業の事業戦略の特徴～海外への事業展開でさらなる飛躍を～」2014年8月。